

資金収支計算書

(自) 平成28年 3月31日 (至) 平成28年 3月31日

法人名：社会福祉法人山際福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	0181 保育事業収入	126,370,000	127,980,944	1,610,944
		0199 経常経費寄附金収入	690,000	701,520	11,520
		0200 受取利息配当金収入	4,000	6,770	2,770
		0201 その他の収入	1,910,000	4,582,630	2,672,630
		事業活動収入計(1)	128,974,000	133,271,864	4,297,864
	支出	0129 人件費支出	101,900,000	105,294,213	△3,394,213
		0130 事業費支出	14,920,000	14,418,165	501,835
		0131 事務費支出	10,255,000	9,673,071	581,929
		0138 その他の支出	1,580,000	1,540,880	39,120
		事業活動支出計(2)	128,655,000	130,926,329	△2,271,329
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		319,000	2,345,535	2,026,535	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	1,480,000	1,474,254	5,746
		0147 その他の施設整備等による支出	216,000	216,000	
		施設整備等支出計(5)	1,696,000	1,690,254	5,746
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,696,000	△1,690,254	5,746	
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	10,000,000	10,109,866	109,866
		その他の活動収入計(7)	10,000,000	10,109,866	109,866
	支出	0152 積立資産支出	8,230,000	8,225,919	4,081
		その他の活動支出計(8)	8,230,000	8,225,919	4,081
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,770,000	1,883,947	113,947
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		393,000	2,539,228	2,146,228	
前期末支払資金残高(12)		22,795,337	22,795,337		
当期末支払資金残高(11)+(12)		23,188,337	25,334,565	2,146,228	

事業活動計算書

(自) 平成28年 3月31日 (至) 平成28年 3月31日

法人名：社会福祉法人山際福社会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0072 保育事業収益	127,980,944		127,980,944
		0089 経常経費寄附金収益	701,520		701,520
		サービス活動収益計(1)	128,682,464		128,682,464
	費用	0015 人件費	107,501,266		107,501,266
		0016 事業費	14,418,165		14,418,165
		0017 事務費	9,673,071		9,673,071
		0027 減価償却費	6,258,366		6,258,366
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		△3,776,781		△3,776,781	
サービス活動費用計(2)	134,074,087		134,074,087		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,391,623		△5,391,623		
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	6,770		6,770
		0098 その他のサービス活動外収益	4,582,630		4,582,630
		サービス活動外収益計(4)	4,589,400		4,589,400
	費用	0038 その他のサービス活動外費用	1,540,880		1,540,880
		サービス活動外費用計(5)	1,540,880		1,540,880
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,048,520		3,048,520	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,343,103		△2,343,103		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		0042 固定資産売却損・処分損	8		8
	費用	0052 その他の特別損失	6,085,427		6,085,427
		特別費用計(9)	6,085,435		6,085,435
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,085,435		△6,085,435		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,428,538		△8,428,538		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	52,229,311		52,229,311	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,800,773		43,800,773	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	8,500,000		8,500,000	
	その他の積立金積立額(16)	7,200,000		7,200,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	45,100,773		45,100,773	

貸借対照表
平成28年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人山際福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	32,345,338		32,345,338	0006 流動負債	13,590,773		13,590,773
1111 現金	40,529		40,529	2112 事業未払金	7,010,773		7,010,773
1112 預金	25,075,450		25,075,450	2152 賞与引当金	6,580,000		6,580,000
1131 事業未収金	4,333,881		4,333,881				
1133 未収補助金	2,817,070		2,817,070				
1163 前払費用	78,408		78,408				
0002 固定資産	140,435,930		140,435,930	0007 固定負債	6,662,365		6,662,365
0003 基本財産	102,690,496		102,690,496	2321 退職給付引当金	6,662,365		6,662,365
1211 土地	986,000		986,000	負債の部合計	20,253,138		20,253,138
1212 建物	101,704,496		101,704,496	純 資 産 の 部			
0004 その他の固定資産	37,745,434		37,745,434	0009 基本金	14,752,873		14,752,873
1311 土地	9,635,500		9,635,500	3111 基本金	14,752,873		14,752,873
1313 構築物	1,193,856		1,193,856	0010 国庫補助金等特別積立金	78,974,484		78,974,484
1316 器具及び備品	6,209,907		6,209,907	3211 国庫補助金等特別積立金	78,974,484		78,974,484
1322 ソフトウェア	127,806		127,806	0011 その他の積立金	13,700,000		13,700,000
1329 退職給付引当資産	6,662,365		6,662,365	3221 人件費積立金	6,500,000		6,500,000
1331 人件費積立資産	6,500,000		6,500,000	3223 保育所施設・設備整備積立金	7,200,000		7,200,000
1336 保育所施設・設備整備積立資産	7,200,000		7,200,000	0012 次期繰越活動増減差額	45,100,773		45,100,773
1333 差入保証金	216,000		216,000	3311 次期繰越活動増減差額	45,100,773		45,100,773
				3312 (うち当期活動増減差額)	△8,428,538		△8,428,538
				純資産の部合計	152,528,130		152,528,130
資産の部合計	172,781,268		172,781,268	負債及び純資産の部合計	172,781,268		172,781,268

財務諸表に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人名 社会福祉法人 山際福祉会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の評価基準及び評価方法

・建物並びに器具及び備品一定額法（平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法）

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下等のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法による。）

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、法人が負担する三重県社会福祉事業職員共済掛金相当額を計上している。

・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び三重県社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっています。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、拠点区分が1つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) たけのこ保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(7) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

(8) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

社会福祉法人会計基準適用上の留意事項（運用指針）に基づいて作成を省略している。

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア たけのこ保育園拠点（社会福祉事業）

「本部」

「たけのこ保育園」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	986,000			986,000
建物	106,539,040		4,834,544	101,704,496
合計	107,525,040	0	4,834,544	102,690,496

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	179,057,200	77,352,704	101,704,496
構築物	5,816,850	4,622,994	1,193,856
器具及び備品	25,586,284	19,376,377	6,209,907
ソフトウェア	1,076,040	948,234	127,806
合計	211,536,374	102,300,309	109,236,065

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 平成27年度より、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）を適用した。

(2) 上記会計基準移行に伴い、過年度における国庫補助金等特別積立金の取崩過大額6,085,427円を、事業活動計算書において、その他の特別損失に計上している。